

## 4. 日本産業の高度化と就業構造

### イ. 調査の目的

日本経済の成長鈍化もあり、少子高齢化が進展しても 2025 年までの予測期間中労働需給は逼迫しない見込みであることを前年度分析した。今年度は、産業の高度化が進む中、求められる労働の質的側面に着目して、どのような人材が求められるのかを分析し、質的な面で充足が可能かを分析した。

### ロ. 調査結果の概要

#### 1 章 今後の日本経済の発展経路

本章では 2030 年まで行った日本経済予測の前提条件およびその背景について説明した。さらに、他の機関による中長期予測結果と対比し本予測の成長率が低いことに鑑み、一人当たり消費額が大きく増大することより前提条件と矛盾が生じるため不採用としたポジティブケースの試算結果にも触れた。さらに、今回のモデル作業で行った技術的な修正点および今後検討課題についても記した。

#### 2 章 日本産業の発展と労働需給

停滞する日本経済にあって、労働生産性が向上する部門は限られている。インターネット、OA の普及により製造業部門においてはコンピュータ、通信機器部門の労働生産性向上が大きく、サービス業においては通信、情報サービス、対事業所サービスなどの部門の生産性が向上する。また人口の高齢化を受け、医療・保健・介護部門の労働生産性も向上がみられよう。産出別就業者数を雇用マトリックスを使って職業別雇用量に転換してみると、専門性の低い職業の比重は低下し、より専門性の高い職業の比重が高まると見られる。

#### 補論 消費税増税の経済分析と軽減税率導入を巡る課題

わが国の財政予算とその支出の重要な課題は、国際債務残高の削減と社会保障の財源の安定確保である。この課題の解消を目指し、平成 24 年 8 月に法案が可決されたのが 2 次にわたり実現させる消費税増税である。ここでは、消費税の歳入・歳出における関わりを展望する。そして、消費税の一律増税低所得者層の負担増を救済する軽減税の導入する場合の課題を展望する。世帯レベルの家計やマクロの国民経済にとって、消費税増額の負担がどれほどの規模となるのかについて検討した。

#### 付論. 世代別消費（貯蓄）の計量分析— 先行例のサーベイ—

産業連関モデルにおける消費（貯蓄）分析を深化させ、民間消費関数をより精緻化するために、1970 年代から最近までの世代（年齢階層）別消費（貯蓄）関数のサーベイを試み、英文文献 37 点、邦文文献 52 点計 89 点を取り上げることができた。消費と

貯蓄とは定義的に所得＝消費＋貯蓄の関係であり、消費関数による分析とは implicit に貯蓄動向の分析をしていることでもあり、消費関数のみではなく、貯蓄関数による分析もサーベイに加えている。世代別消費（貯蓄）関数の計測例を年代別みると1990年代に集中していることがわかる。人口構造の変化、特に少子化・高齢化の全体経済への影響が問題視され始めた時期と重なるといえる。

世代別消費（貯蓄）関数のモデルタイプは（1）単一モデルとしての消費（貯蓄）関数、（2）マクロ計量モデルの中の消費（貯蓄）関数、（3）産業連関モデルの中の消費（貯蓄）関数に分かれる。マクロデータによる単一モデルの典型は『国民経済計算』データから総消費支出、可処分所得を得て資産要因、物価要因、人口要因等と適宜、別ソースからのマクロデータも取り込んで消費行動を説明しようとするものであって、多くの場合マクロ計量モデルの一部品としても機能しうる。本プロジェクトでも貯蓄率関数に高齢者比率(Agedrat)を用いるなど、人口要因を取り入れる努力をしてきた。産業連関モデルの中の消費（貯蓄）関数では世代要因を含む消費関数（総額）を用いるタイプ、世代別消費関数を組み込むタイプがある。問題点の一つは産業連関表の産業分類に対応する消費コンバータを用意しなくてはならないことである。先行例でもコンバータ作成（品目の対応付け）に関しての詳細は判明しない。

なお近年は『全国消費実態調査』の個票を用いた分析のようにマイクロデータを用いた実証例も頻出しており、そこから得られる貴重な情報をマクロ経済構造分析が中心の本プロジェクトにどう取り込むかも重要課題であろう。